

令和4年度(2022年度)事業報告書

概況

2022年度の日本経済は、COVID-19による供給制約が緩和され、経済活動が正常化に向かったことにより、総じて堅調に推移しました。政府の積極的な財政・金融政策も景気を下支えしました。一方で、コストプッシュ型のインフレが進行し、特に電力価格の高騰が企業業績に大きな影を落としました。

また、国際情勢の緊張等を受けて、政府は、いわゆる「経済安全保障推進法」を成立させ、半導体、永久磁石、重要鉱物等のサプライチェーンの強靱化を図る姿勢を鮮明にしました。「経済安全保障」政策の推進に伴い、協会も情報セキュリティの強化等に向けて対応を迫られた1年でした。また、レアアースリサイクル体制の整備に向けた協会活動も本格化しました。

2023年度の先行きは非常に不透明であります。だからこそ当協会としましては、情報通信、エネルギー、環境の各分野における新金属の極めて重要な役割を再認識しております。そのうえで、経済安全保障の観点からも広くサプライチェーンを俯瞰し、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、8部会事業を軸として積極的かつ迅速な活動を進めてまいります。

2022年度の協会及び各部会・研究会等活動概要は以下のとおりです。

内容	
<ul style="list-style-type: none"> 1. 市場動向及び業界動向 2. 各部会活動概要 3. 研究会活動概要及び受託事業の推進 4. 産業保安・安全対策活動 <ul style="list-style-type: none"> 4.1 安全委員会活動 4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録 5. 会員事業環境整備活動 <ul style="list-style-type: none"> 5.1 競争法コンプライアンス・ルールの周知徹底 5.2 環境対策 5.3 市場変動への対応 5.4 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応 5.5 標準化への対応 5.6 非鉄金属ネットワーク協議会への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 6. 協会運営・普及協力 <ul style="list-style-type: none"> 6.1 協会運営 <ul style="list-style-type: none"> 6.1.1 総会・理事会等 6.1.2 会員の異動等 6.1.3 協会業務環境改善 6.1.4 経済安全保障対策 6.1.5 情報セキュリティ体制強化 6.2 普及協力活動 <ul style="list-style-type: none"> 6.2.1 (公財)放射線影響協会への協力 6.2.2 委員会・団体等への協力 7. 協会機関誌・統計 <ul style="list-style-type: none"> 7.1 新金属工業 7.2 統計

1. 市場動向及び業界動向

2022年度は、COVID-19感染症の流行の波が繰り返し訪れる中、ロシアのウクライナへの軍事進攻が開始されました。また、中国は台湾の本土統一に向けた強い態度を表明しました。さらに、北朝鮮は頻繁にミサイルの発射を繰り返している状況です。このように自由主義国家諸国と専制主義国家群との分断という地政学的リスクが、明瞭に顕在化する年となりました。国家間の分断は、国際的な原燃料等の高騰を招き、特に電力多消費産業である新金属産業にとって、電力価格の異常な急騰が、経営に深い影を落としております。

2022年度の新金属業界を部会事業ごとに個別に概観すると以下のとおりです。

希土類は、セリウム系研磨材で、COVID-19による生活様式の変化に伴う需要は一巡し、低調に推移しました。排ガス触媒では、自動車生産へいまだ半導体不足の影響が継続しており、2021年と比較して5%の金額減となりました。

シリコン単結晶生産は、2021年比9%増の11,360トンで2021年に続いて過去最高を更新しました。国内単結晶販売についても、2021年比5%増の12,522トンと過去最高を更新しました。海外向けが2021年比9%増と伸長し8,388トンとなり、国内向けは2021年比2%減の4,134トンでありました。その結果、輸出比率は2021年の65%から67%に拡大しました。

タンタルは、タンタルコンデンサ向けについて、COVID-19の感染拡大により2021年はICT関連需要が大幅増となっておりましたが、2022年はその特需が一服したものと推定されます。

タンタル化合物については、2022年の特に下半期以降は、世界的な政情不安やインフレによる消費者支出の抑制、スマートフォンの買い替えサイクルの伸長等の影響を受け、SAWフィルタ向け高純度酸化タンタルの需要は大きく減速したと推定されます。

原子力工業の分野は、核燃料及びジルコニウム合金被覆管の高性能化等への取り組みがなされています。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故をきっかけとした新規制基準による審査が続けられております。原子力発電所の再稼働が一部に留まっているため、核燃料加工事業及びジルコニウム事業は、長期に亘る生産量の激減が継続し、厳しい事業運営が続いています。

核燃料加工事業者は、核燃料加工施設に対する新規制基準に適合するための事業変更許可（2018年3月までに取得済み）に引き続き、設工認の申請・審査段階に進んでいます。認可を得た施設については、燃料の生産活動を速やかに再開すべく、地震、竜巻等の自然現象、外部火災等の人為事象に対する対策強化を進めており、

使用前検査を順次受検しています。

スパッタリングターゲット材では、ITO ターゲット材の主用途である TV 用パネル出荷が、世界情勢の緊張等の様々な要因により、需要の盛り上がりが見られず、出荷枚数は 2021 年同期並みの水準にとどまりました。

半導体用需要は、2022 年前半は 2021 年の流れを引き継いで好調が継続していましたが、後半は、個人消費の落ち込みによる半導体需要の低迷が始まりました。

HDD 用需要は、2023 年に入ってもノート PC、外付 HDD、監視カメラの需要減が続いてきており、2023 年の出荷台数も減少傾向は続く見込みです。HDD 用ターゲット需要は、データ需要の伸びに伴い中期的には堅調に推移すると見られます。

ベリリウム銅は、主にコネクタ、各種スイッチ、リレー、IC ソケット等の各種電子部品に使用され、電子機器の最終製品の需要動向に大きく左右されます。半導体向けは、巣籠り特需のベリリウム銅需要はピークを越えるも、安定した自動車向け需要に加えて旺盛なデータセンター投資の継続から 2022 年前半は堅調に推移しました。ベリリウム銅合金需要全体では、EV 向け以外は低調である年でありました。2023 年も同様であり、その後は、伸長継続が見込まれます。

化合物半導体製品の出荷額は、GaAs、InP が増加し全体では 2021 年比 11% 増の 329 億円となりました。用途別では可視 LED、赤外 LED、LD で増加し、その他が微減しました。

2. 各部会活動概要

(1) 希土類部会

- ・希土類原料・製品各種の ISO 標準作成について、経済産業省国際標準課、金属課、鉱物資源課等の関係課と意見交換するとともに、国内対応の研究会・委員会に部会全社が参加する等対応を行いました。
- ・日本の希土類需要推移を集計し、公表しました。
- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。
- ・「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会」の委員を中心に、関係機関とも協力し、昨年度に引き続き新金属早わかりシリーズ No. 2 「レア・アース」(第 4 版, 1989 年発行) の改訂作業を進めました。

(2) シリコン部会

- ・シリコン部会では、業界共通課題の検討、関係官庁・団体等の動向に対する意見交換を行いました。

- ・2022年11月、経済産業省金属課及び情報産業課、鉱物資源課、安全保障貿易管理政策課とシリコン部会員各社トップの懇談会を開催しました。また、懇談会における話題等に関して、経済産業省金属課と意見交換をするとともに、必要に応じて課題解決に取り組みました。

- ・2022年10月の記者会見は、COVID-19感染拡大の影響に鑑みウェブ形式で開催し、売上高、設備投資額等について説明しました。2023年3月に、記者、アナリストに対し、生産量、販売量等の報告とシリコン業界の現況について発表を行いました。記者会見と発表の内容は協会ホームページで公開しました。

- ・2022年10月と2023年3月に経済産業省金属課及び情報産業課、鉱物資源課と情報交換会を開催し、産業政策、業界動向について意見交換しました。

- ・新金属産業災害防止対策安全委員会における「新金属産業災害防止に関する行動計画」の策定に当たり、多結晶シリコンメーカーが主体となりフォローアップ調査を継続しました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

- ・半導体シリコン産業における人材確保のため、YouTubeによる若者向けの広報活動として動画発信を開始しました。また、学会等からの講演依頼等へ積極的に対応しました。

(3) タンタル部会

- ・協会会員外のタンタルメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、タンタル需要実績の集計を行い、公表しました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

(4) 核燃料加工部会

- ・年4回開催する定例部会では、加工運営委員会及びウラン廃棄物対策会議、ウラン廃棄物運営委員会等に係る国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に関する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図りました。

- ・部会傘下の各分科会及びワーキンググループ（許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発）では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係省庁との折衝を行いました。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図りました。

- ・（一社）原子力安全推進協会から要請を受け、その運営に協力するため、核燃料加工事業者から出向者の推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき

継続派遣しました。

- ・ウラン廃棄物対策推進のため、協会分室においては、引き続き核燃料加工関係4社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃（株）、（国研）日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討及び関係官庁に対し廃棄物問題対応の現状説明を行いました。また、資源エネルギー庁の委託を受け、ウラン廃棄物の減容化に向けた処理技術開発を目的とした調査・研究事業を行いました。

- ・原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信しました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

(5) ジルコニウム部会

- ・ASTM (American Society for Testing and Materials) のB10委員会に継続して加盟し、情報を収集しました。

- ・ジルコニウム関係 JIS 規格について、改正・継続・廃止等を検討しました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

(6) ターゲット部会

- ・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図りました。

- ・健康障害防止策に関する技術指針や特定化学物質障害予防規則等の改正について、情報収集を行いました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

(7) ベリリウム部会

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行い、発信内容を検討しました。

(8) 化合物半導体部会

- ・協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、化合物半導体の市場規模調査を実施し、業界動向についての基礎資料の充実を図るとともに、業界の出荷状況を経済産業省と報道機関に報告しました。また、市場規模調査の在り方等について検討し、引き続き統計類の充実を図るための活動を進めました。

- ・協会ホームページで部会活動、業界動向等の情報を広く発信するため議論を行

い、発信内容を検討しました。

3. 研究会活動概要及び受託事業の推進

(1) 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究事業（ウラン分離技術の開発）

高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた技術的課題の解決に道筋をつけ、核燃料サイクル政策の推進に資するべく活動しております。経済産業省資源エネルギー庁より、ウラン核燃料加工施設から発生するウラン濃度の高いスラッジ状の放射性廃棄物から、ウランを分離する技術開発事業を受託しております。本事業では（国研）日本原子力研究開発機構等と連携し、協会分室が中心となり活動を行いました。2022年度は6年契約の4年度目として、「ウラン廃棄物の性状把握」と「ウラン分離技術の開発」を実施し、2023年4月に報告書を提出しました。

(2) 半導体サプライチェーン材料規格研究会

シリコンウエーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会（略称：半導体材料規格研究会）、Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain（略称英文M4S）」の活動を継続しました。

こうした活動の中で、「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術に関するJIS開発」が2021年度から経済産業省の国際標準課の支援事業と認定され、3年間の事業を継続しております。2022年度は、2つのJIS規格原案「室温フーリエ変換赤外吸収分光法によるシリコン単結晶の低濃度置換型炭素濃度の測定方法」「フォトルミネッセンスによるシリコン単結晶中の低炭素不純物濃度測定方法」を作成し、日本規格協会（JSA）を通じて、日本産業標準調査会（JISC）に申し出ました。

本事業の成果は、2023年2月に「次世代パワーデバイス向けシリコン結晶評価技術に関するJIS開発 成果報告書」として取りまとめ、委託元である一般財団法人日本規格協会へ提出しました。

また、JEITAから移管を受けた半導体材料関係のJIS規格について、本研究会において改正、継続、廃止を審議するとともに、委譲された関連標準試料を保管・管理しました。

(3) 希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会

希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会（略称：希土類サプライチェーン研究会）」（英文 Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards 略称英文 RE3S）」の活動を継続しました。

特に標準分野におきまして、2022年度は、2017年度からの3年間の活動に引き続

き、2020年度からの3年間の事業継続をしている経済産業省の国際標準開発委託調査事業の3年目として、ISOに設置された希土類関連製品国際規格を検討するTC298委員会に出席し、国際標準化案の検討・意見表明、日本案の提言をしました。

国際標準開発委託調査事業の成果として、2023年2月に「【省03】希土類（金属・酸化物等）の品位及び微量成分含有量等の測定法に関する国際標準化 成果報告書」として取りまとめ、委託元である(株)野村総合研究所に提出しました。

(4) 大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会

風力発電機等の大型電力機器に多用されている希土類や銅のリサイクルシステムの確立を目的とし、2021年度より「大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会（英文名：Study Group for Rare Earth and Critical Metals Recycling System from Heavy Electric Appliances（略称2RES）」を発足しました。

2023年度は経済産業省からの委託事業として、レアアースの分離精製に係る新技術の性能評価事業を実施しました。経済産業省および関係政府機関の支援を受け、協会において有識者委員会を開催し、技術面と制度面の両面から今後の課題を検討しました。重要金属を国内で循環する体制を中長期的に整備する計画を推進しました。

4. 産業保安・安全対策活動

4.1 安全委員会活動

会員会社の産業事故の防止に向けて、2014年度より「新金属産業災害防止対策安全委員会」を設置し、会員事業者の災害防止と保安力向上に向けた取り組みの支援、その成果等の共有と周知徹底を行っております。

2022年度は、田村 昌三 東京大学名誉教授を委員長、高純度多結晶シリコン製造企業と希土類製造企業・タンタル製造企業・ターゲット製造企業・化合物半導体製造企業・ベリリウム製造企業・核燃料加工企業ならびにジルコニウム製品製造企業を委員とし、「2022年度新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を策定しました。

当該行動計画は、従来 of 行動計画をベースとして、協会所属の8業種・7部会の保安事故・労働災害の実態を把握・解析しました。それにより潜在危険性の抽出、それへの取り組みのフォローアップ調査、これらに基づいた災害防止に向けた安全対策の立案、安全対策活動の実施内容を取りまとめました。また、会員各社の化学物質による健康障害の防止対策についての確認や危険体感教育・設備についての情報のフォローアップも行いました。

2023年3月22日開催の第39回理事会において2022年度行動計画が承認されたことから、一般公開するとともに、会員全社に周知しました。行動計画を踏まえて、災害を未然に防ぐための可能な限りの取組の実行を要請しました。併せて、産業事故に関わる三省庁連絡会議(総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省)に提出しました。

また、2022年10月に特定非営利活動法人 保安力向上センターの若倉 正英様を講師に迎え、「保安力と安全文化」をテーマとした講演会を開催しました。

4.2 産業事故・災害に関する緊急連絡先の登録

経済産業省金属課の要請により、産業事故や自然災害が発生した際の緊急連絡先を登録しています。資源エネルギー庁や自治体との間で連絡体制を確立している核燃料加工事業者を除き、経済産業省に登録している正会員全社の連絡リストを定期的に見直し、登録者の異動があるたびに更新し、同省へ申請しました。

5. 会員事業環境整備活動

5.1 環境対策

水質汚濁防止法に基づく暫定排水基準に関し、ジルコニウム化合物製造業等を対象にして暫定基準値が適用されています。

適用業種に対して、フォローアップ調査が実施されましたので、排水中の窒素対策会議を開催して、環境調査、技術開発、製造工程における今後に向けた対応等の状況報告・意見交換を実施し、フォローアップ調査に対応しました。

また、経済産業省金属課に現状報告を行い、今後の対処等に関して意見交換し、一律排水基準値を達成するための道筋について検討を行いました。

5.2 市場変動への対応

新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会を設置しております。市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施して、生産活動に支障が生じないように備えました。

5.3 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあっては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題です。

2022年9月に、協会会長および専務理事の両名にて、経済産業省 山下製造産業局長をご訪問し、電力料金値の引き下げの提言を実施しました。

また、(一社)日本鉄鋼連盟をはじめとする電力多消費業界団体と、電力多消費産業共同要望書(原子力)へ連名する等、電力問題に関し意見交換等を行いました。

また、2023年2月に、株式会社エナリス 経営戦略本部 シニアディレクターの増田 仁様を招聘し、「電力料金高騰時代のエネルギー政策に関する講演会」と題した新金属協会セミナーを実施しました。

5.5 標準化への対応

世界各国との交渉を前提とした標準化活動の推進に当たり、平成29年1月に当協会の標準化に関する共通ルールを制定しましたので、これの管理を継続しました。

また、現状の標準化の体制に沿った改定案の検討を行いました。

なお、共通ルールは、次のとおりです。

- (1) MS-001 標準化方針
- (2) MS-002 標準化委員会 委員会組織・運営規定
- (3) MS-003 規格類に関する規定
- (4) MS-004 規格類審議手順書規定
- (5) MS-005 規格類の作成基準規格

5.6 非鉄金属ネットワーク協議会への協力

非鉄金属関係7団体を会員とする「非鉄金属ネットワーク協議会(ネット7)」の運営に参画し、非鉄金属産業の共通課題に関し情報交換をして産業界の健全な発展を図りました。

6. 協会運営・普及協力

6.1 協会運営

6.1.1 総会・理事会等

(1) 総会

第23回臨時総会（書面審議）：2022年4月1日

第24回臨時総会（書面審議）：2022年4月22日

第25回定時総会（書面審議）：2022年6月10日

第26回臨時総会（書面審議）：2022年7月22日

第27回臨時総会（書面審議）：2023年3月30日

(2) 理事会

第36回臨時理事会（書面審議）：2022年4月10日

第37回理事会（ハイブリッド形式）：2022年5月24日

第38回理事会（ハイブリッド形式）：2022年9月30日

第3回拡大代表理事会（ハイブリッド形式）：2023年3月7日

第39回理事会（ハイブリッド形式）：2023年3月22日

(3) 各部会、委員会、研究会、打合せ（325回）

6.1.2 会員の異動等

入会正会員

(株)アルバック（2022年4月1日入会）

入会賛助会員

(株)豊栄商会（2022年5月26日入会）

イー・アンド・イー ソリューションズ(株)（2022年6月7日入会）

(一財)金属系材料研究開発センター（2022年6月30日入会）

退会正会員

三菱マテリアル(株)（2023年3月31日退会）

退会賛助会員

(株)レゾナック（2023年3月31日退会）

次世代海洋資源調査技術研究組合（2023年3月31日退会）

6.1.3 協会業務環境改善

2021年度に引き続き、通常出社と在宅勤務を実施。出社時には11:00～16:00をコアタイムとする時差出勤を推奨したハイブリッドワークも並行しております。

6.1.4 経済安全保障対策

国の経済安全保障推進法の施行を踏まえ、特定重要物資への取組や支援策につき情報収集と会員各社との情報共有、外資規制等に係る関係政府機関等との意見交換、技術情報流出防止のための協会情報資産の管理強化を実施しました。

さらに、2022年度12月に法務省 公安調査庁による「経済安全保障の確保に向けて2022—技術・データ・製品等の流出防止—」と題した新金属協会セミナーを会員企業の担当者および関連部署向けに実施しました。また、協会誌「新金属工業」へ法務省 公安調査庁よりご寄稿いただき、会員各位や関係各所へ経済安全保障の確保に必要な情報を周知しました。

6.1.5 情報セキュリティ体制強化

2022年度は、技術情報の管理・流出防止体制の強化の一環として、2022年度より技術管理委員会を設置、「新金属協会 安全保障輸出管理規程」および「新金属協会標準化業務に係る知的財産管理規程」を策定しました。

また、協会職員へ、(株)テクノファによる「JATA 公認 ISMS 内部監査員 2日間コース (ISO/IEC27001 対応 ※情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格)」を実施しました。事務局職員5名と分室執務者(核燃料加工部会各社より出向し、核燃料関連の執務に就く者)3名が参加し、参加者全員が ISMS 内部監査員 (ISO/IEC27001 対応) の資格を習得しました。

また、情報セキュリティガイドライン(案)を、東京都公認の専門コンサルタントのアドバイスを受けて、策定を開始しました。

そして、業務用フォルダのバックアップを OneDrive に作成し、セキュリティおよび BCP 対策として運用開始しました。

PC 常時監視ソフト「LANSCOPE」を導入し、情報セキュリティインシデントの防止および発生時の対応を行う体制を強化しました。

6.2 普及協力活動

6.2.1 (公財)放射線影響協会への協力

(公財)放射線影響協会の運営に当たり、核燃料加工関係4社((株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、原子燃料工業(株)、(株)ジェー・シー・オー、三菱原子燃料(株))において、応分の経費負担を行いました。

6.2.2 委員会・団体等への協力

下記の委員会・団体等へ協力しました。

- (1) 金属系材料研究開発センター評議員会（(一財)金属系材料研究開発センター）
- (2) 資源・素材学会関係委員会（(一社)資源・素材学会）
- (3) (一社)エネルギー・資源学会
- (4) 日本希土類学会
- (5) (国研)日本原子力研究開発機構
- (6) 日本原子力学会
- (7) 日本保健物理学会
- (8) (一社)原子力安全推進協会
- (9) (一社)日本原子力産業協会
- (10) 世界核燃料安全ネットワーク (INSAF)
- (11) (公財)放射線影響協会
- (12) 日本核物質管理学会
- (13) (一財)放射線利用振興協会
- (14) (一社)日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- (15) (一社)電子情報技術産業協会 (JEITA)
- (16) アメリカ ASTM (American Society for Testing and Materials)
- (17) SEMI ジャパン
- (18) (一社)日本真空工業会
- (19) (公社)日本表面真空学会
- (20) (一社)日本分析機器工業会
- (21) (公社)日本アイソトープ協会

7. 協会機関誌・統計

7.1 新金属工業

会誌「新金属工業」No. 415 (秋号)・416 (春号) を刊行しました。

7.2 統計

関係新金属の実績は、それぞれ次のとおりです。

(1) 高純度シリコン

(単位：トン)

歴年	生産		単結晶		
	多結晶	単結晶	内需	輸出	合計
2018	10,856	10,034	4,467	6,495	10,962
2019	-	9,385	4,116	6,180	10,296
2020	-	9,415	3,949	6,513	10,462
2021	-	10,447	4,204	7,711	11,915
2022	-	11,360	4,134	8,388	12,522

注：2019年より多結晶シリコンデータは非公開

(出典：シリコン部会)

(2) タンタル

(単位：トン)

暦年	製錬			加工
	粉末・塊	化合物	計	
2018	110	180	290	154
2019	65	154	219	161
2020	56	167	223	200
2021	65	186	251	244
2022	61	85	146	242

注：1) 数値には輸入推定量を含む。

2) 化合物はタンタル純分換算で示す。

(出典：タンタル部会)

(3) 希土類

(単位：トン)

暦年	2018	2019	2020	2021	2022
イットリウム	1,010	1,080	1,160	1,600	1,450
ユウロピウム	11	10	9	9	9
ランタン	1,960	1,670	1,370	1,610	1,400
セリウム	6,350	6,750	6,500	6,500	4,950
ミッシュメタル	3,700	4,300	3,550	3,550	2,800
サマリウム	80	80	80	80	80
ジジム+ネオジ ム	4,900	4,650	4,200	4,550	4,820
その他の希土類	539	565	532	523	531
合 計	18,550	19,105	17,401	18,422	16,039

注：1) ランタン、セリウムには純度の低い製品を含む。

2) ミッシュメタルには電池用需要を含む。

3) その他の希土類は、フッ化希土、酸化プラセオジウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化テルビウム等の数量。

(出典：希土類部会)

(4) 化合物半導体

①用途別販売額年度統計

(単位：百万円)

用途		可視LED	赤外LED	LD	その他	合計
2017 (H29) 上期	国内	905	982	701	897	3,485
	輸出	2,219	2,064	3,091	3,300	10,674
	計	3,124	3,046	3,792	4,197	14,159
2017 (H29) 下期	国内	878	978	681	926	3,463
	輸出	1,710	2,245	3,656	3,061	10,672
	計	2,588	3,223	4,337	3,987	14,135
2017 (H29) 通期	国内	1,783	1,960	1,382	1,823	6,948
	輸出	3,929	4,309	6,747	6,361	21,346
	計	5,712	6,269	8,129	8,184	28,294
2018 (H30) 上期	国内	929	842	670	911	3,352
	輸出	2,029	2,036	3,613	2,943	10,621
	計	2,958	2,878	4,283	3,854	13,973
2018 (H30) 下期	国内	701	691	596	720	2,708
	輸出	1,624	1,179	3,887	2,859	9,549
	計	2,325	1,870	4,483	3,579	12,257
2018 (H30) 通期	国内	1,630	1,533	1,266	1,631	6,060
	輸出	3,653	3,215	7,500	5,802	20,170
	計	5,283	4,748	8,766	7,433	26,230
2019 (H31) 上期	国内	578	659	785	645	2,667
	輸出	1,386	1,078	3,159	3,215	8,838
	計	1,964	1,737	3,944	3,860	11,505
2019 (H31) 下期	国内	593	696	828	771	2,888
	輸出	1,625	1,069	3,527	3,387	9,608
	計	2,218	1,765	4,355	4,158	12,496
2019 (H31) 通期	国内	1,171	1,355	1,613	1,416	5,555
	輸出	3,011	2,147	6,686	6,601	18,445
	計	4,182	3,502	8,299	8,017	24,000
2020 (R2) 上期	国内	607	666	897	722	2,892
	輸出	1,442	1,503	3,843	3,455	10,243
	計	2,049	2,169	4,739	4,178	13,135
2020 (R2) 下期	国内	518	695	932	657	2,802
	輸出	1,199	1,362	3,874	3,678	10,112
	計	1,717	2,057	4,806	4,335	12,914
2020 (R2) 通期	国内	1,125	1,361	1,829	1,379	5,694
	輸出	2,641	2,865	7,716	7,133	20,355
	計	3,766	4,226	9,545	8,512	26,049
2021 (R3) 上期	国内	812	1,002	1,167	570	3,551
	輸出	1,173	2,380	4,084	4,000	11,637
	計	1,985	3,382	5,252	4,570	15,189
2021 (R3) 下期	国内	736	952	1,111	673	3,472
	輸出	1,468	2,275	4,165	4,312	12,219
	計	2,204	3,227	5,276	4,984	15,691
2021 (R3) 通期	国内	1,548	1,954	2,279	1,243	7,023
	輸出	2,641	4,655	8,249	8,312	23,857
	計	4,189	6,609	10,527	9,555	30,880

②結晶別販売額年度統計

(単位：百万円)

		GaAs			GaP			InP			その他			合計		
		国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計	国内	輸出	計
2016 (H28)	上期	2,008	5,607	7,615	283	625	908	772	2,051	2,823	21	473	494	3,084	8,756	11,840
	下期	1,986	5,797	7,783	387	825	1,212	853	2,131	2,984	19	480	499	3,245	9,233	12,478
	通期	3,994	11,404	15,398	670	1,450	2,120	1,625	4,182	5,807	40	953	993	6,329	17,989	24,318
2017 (H29)	上期	2,199	6,902	9,101	531	829	1,360	739	2,448	3,187	16	495	511	3,485	10,674	14,159
	下期	2,249	7,125	9,374	472	702	1,174	732	2,214	2,946	10	631	641	3,463	10,672	14,135
	通期	4,448	14,027	18,475	1,003	1,531	2,534	1,471	4,662	6,133	26	1,126	1,152	6,948	21,346	28,294
2018 (H30)	上期	2,093	6,937	9,030	491	833	1,324	753	2,283	3,036	15	568	583	3,352	10,621	13,973
	下期	1,651	5,910	7,561	322	568	890	723	2,330	3,053	12	741	753	2,708	9,549	12,257
	通期	3,744	12,847	16,591	813	1,401	2,214	1,476	4,613	6,089	27	1,309	1,336	6,060	20,170	26,230
2019 (H31)	上期	1,528	5,266	6,794	283	481	764	841	2,240	3,082	15	850	865	2,667	8,838	11,505
	下期	1,667	5,751	7,418	289	468	757	922	2,476	3,398	10	913	922	2,888	9,607	12,495
	通期	3,195	11,017	14,212	572	949	1,521	1,763	4,716	6,480	25	1,763	1,787	5,555	18,445	24,000
2020 (R2)	上期	1,622	5,926	7,548	273	517	790	989	2,842	3,831	7	958	966	2,892	10,243	13,135
	下期	1,583	5,882	7,465	278	419	697	934	2,947	3,881	7	865	871	2,802	10,112	12,914
	通期	3,205	11,808	15,013	551	936	1,487	1,924	5,788	7,712	14	1,823	1,837	5,694	20,355	26,049
2021 (R3)	上期	2,089	6,854	8,943	399	545	944	1,056	3,242	4,298	11	752	762	3,472	12,219	15,691
	下期	1,906	7,499	9,405	376	524	900	1,179	3,445	4,624	11	752	762	3,472	12,219	15,691
	通期	3,995	14,353	18,348	775	1,069	1,844	2,235	6,687	8,922	21	1,503	1,524	6,944	24,439	31,382

令和 5 年度事業計画書

1. 概況

令和 4 年の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の波はあったものの、社会経済活動への影響は次第に薄れ、先進国全体としてはおおむね年間を通し堅調に推移しました。しかしながら、年後半に至って、需要の拡大や国際商品市況の高騰等から、世界的にインフレ傾向が増進し、各国政府機関が金融引き締めに移るなど、景気下押し圧力が強まりました。また、ウクライナ紛争の泥沼化と米中間の緊張激化により、自由主義国家群と専制主義国家群の分断が深まりつつあり、先行きに大きな不透明感を醸し出しています。

日本経済も、新型コロナウイルスによる供給制約が緩和され、経済活動が正常化に向かったことにより、総じて堅調に推移しました。政府の積極的な財政・金融政策も景気を下支えました。一方で、コストプッシュ型のインフレが進行し、特に電力価格の高騰が企業業績に大きな影を落としました。また、国際情勢の緊張等を受けて、政府は、いわゆる「経済安全保障推進法」を成立させ、半導体、永久磁石、重要鉱物等のサプライチェーンの強靱化を図る姿勢を鮮明にしました。

新金属業界におきましては、新型コロナウイルスの経済影響の減少に伴い、民生向けの電子機器需要等が調整局面に入りましたが、自動車需要の回復やグリーン・デジタル関連需要の拡大により、半導体材料・電子材料関連が総じて好調に推移しました。一方、原材料と電力・エネルギー価格の高騰が生産コストを上昇させています。

令和 5 年度の日本経済は、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の生活様式が定着化し、イベント需要やインバウンド需要等で消費の回復が見られると予想されますが、インフレ高進と金融引き締めによる世界経済の悪化の影響や物価上昇に対応した家計の節約行動、日銀の金融政策の転換、さらに、国際関係の緊張等の景気の下振れリスクも大きく、先行きは不透明です。電力価格上昇も景気の下押しリスクとなっております。

一方で、カーボンニュートラル実現に加えて、経済安全保障の確保にあたって、新金属産業の取り扱う素材は一層重要度を増しています。グリーン・デジタル関係での成長に対応するだけでなく、サプライチェーンの強靱化を図り、懸念国からの供給途絶に備える体制を築くことも課題となります。

企業環境においては、情報化社会、AI 技術や IoT の進展を支える高機能素材の安定供

給責務を果たすために、技術革新の波に即応した研究開発投資の拡大、製造設備の高度化等が不可避であり、海外との競争を勝ち抜くためには、電力価格の高騰に対応し、一層の生産コストの削減も迫られています。加えて、原発再稼働の遅れによる電気料金の値上げ問題、国内製造業の海外転出による空洞化、自然災害対応、感染症対策など、製造業を巡る環境は複雑さを深めています。また、経済安全保障の観点からは、原料資源の安定供給確保も大きな課題となっています。人材不足が深刻化する中で、高い技術力、商品開発力を常に維持しながら革新への取り組みを進める必要があるなど、新金属素材を巡る経営環境は、益々難しい状況が続くものと見込まれます。

これら多くの困難を乗り越えるためにも、大量生産・大量消費とは異なる個別ニーズにマッチした産業構造への対応、新たな成長分野や市場開拓を目指す企業行動の推進と、国際情勢を勘案したサプライチェーンの強靱化が日本経済には求められています。会員企業におかれましても、新たな産業の流れに留意し、新金属業界が長年取り組んできた個別ニーズへの適応を一層強めて、日本経済の持続的な景気拡大につながる企業行動を指向することが肝要です。

当協会としましては、新金属が情報通信、エネルギー、環境の各分野において極めて重要な役割を果たしていることを踏まえつつ、経済安全保障の観点からも広くサプライチェーンを俯瞰し、関係官庁、関係団体とも連携を図りながら、8 部会事業を軸として積極的かつ迅速な活動を進めてまいります。

2. 各部会の活動

(1) 希土類部会

- ・希土類業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。
- ・希土類安定供給対策のための情報交換や懸案事項について、経済産業省等関係政府機関と情報・意見交換会を開催します。
- ・経済安全保障推進法を踏まえて、希土類のサプライチェーン強靱化について、経済産業省、(国研)産業技術総合研究所、(独)石油・天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)等との情報・意見交換を行います。
- ・「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン研究会」の委員を中心に、関係機関と

も協力し、昨年度に引き続き新金属早わかりシリーズNo.2「レア・アース」の改訂作業を進め、令和5年5月中に出版予定です。

- ・希土類材料等関連分野における標準化活動の進め方等につきましては、「希土類ISO規格国内対応等サプライチェーン材料規格研究会」及び「ISO/TC298国内審議委員会」に参加し、積極的に活動します。

- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報を広く発信するための議論を行い、発信内容を検討します。

(2)シリコン部会

- ・1～2ヶ月に1回の割合で部会を開催し、シリコン業界共通課題の検討、関係団体等の動向に対する意見交換及び意見の具申を行います。

- ・部会員会社の単結晶シリコン及びウェーハの生産、販売等実績を集計し、年1回、協会ホームページにて公開します。

- ・経済産業省関係課とシリコン部会員各社トップの懇談会を開催します。

- ・経済安全保障推進法を踏まえて、半導体シリコンのサプライチェーン強靱化について経済産業省および関係政府機関等との情報・意見交換を行います。

- ・報道機関等関係者との記者会見を開催し、シリコン業界の業況報告等を行います。

- ・半導体シリコン産業における人材確保のため、前年度から開始したYouTubeによる動画発信を当面継続し、若者向けの広報活動を強化します。また、学会等からの講演依頼等へ積極的に対応します。

- ・技術委員会では、シリコン業界共通の技術課題の検討を行うとともに、SEMI等の委員会に参画するなど必要な協力をを行います。

- ・シリコン半導体等関連分野における標準化活動の進め方等について、「半導体サプライチェーン材料規格研究会」に参加して、協力及び支援を行います。

- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(3)タンタル部会

- ・タンタル業界共通課題の検討を行うとともに、国内需要推移統計を集計いたします。

- ・コンゴ民主共和国とその周辺地域で産出する4種の鉱物(すず、タンタル、タングステ

ン、金)の使用状況に関し、米国金融規制改革法で報告・開示が義務付けられたことや欧州委員会における法制定に伴う体制整備等に関し、関係団体、関係業界とも情報・意見交換を行います。

- ・タンタル関係JIS規格の管理・維持をします。

- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(4)核燃料加工部会

- ・年4回開催する定例部会では、加工運営委員会、ウラン廃棄物対策会議及びウラン廃棄物運営委員会等に係る、国及び関係団体の動向等について、情報交換とその対応に対する意見交換を行い、核燃料加工業界共通の安全規制等に関する課題の解決を図ります。

- ・資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課等の関係政府機関と核燃料加工部会との意見交換会を適宜開催します。

- ・部会傘下の各分科会及びワーキング・グループ(許認可、輸送、計量管理、リスク評価、原子力防災、埋設処分対応、クリアランス対応、ウラン分離技術開発)では、各種規制に関する情報交換、対応策を検討し、関係政府機関との折衝を行います。また、ウラン加工施設保安情報連絡会では、核燃料加工事業者間の保安に係る技術情報の共有を図ります。その他、連絡会等、各種打ち合わせを行います。

- ・一般社団法人原子力安全推進協会からの要請に応じ、核燃料加工部会から推薦を受けて、同協会との間で締結した出向協定書に基づき出向者を派遣します。

- ・ウラン廃棄物対策推進のため、協会分室においては、引き続き核燃料加工関係4社の中から選任された常駐者の派遣を受け、日本原燃(株)、(国研)日本原子力研究開発機構、電力会社等と協力し、ウラン廃棄物の合理的な処理処分を実施するための諸課題の解決策の検討、及び原子力委員会、原子力規制委員会等関係政府機関に対し廃棄物問題の対応を行います。また、ウラン廃棄物処分に向けた処理技術を開発するための資源エネルギー庁の委託研究につきましては、令和5年度も活動を継続します。

- ・原子力に対する透明性の向上のため、部会を構成する核燃料加工施設で発生したトラブル等の情報公開サイトを運営し、情報を発信します。

- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(5)ジルコニウム部会

- ・ASTM(American Society for Testing and Materials)のB10委員会に継続して加盟し、情報の収集と対応を図ります。
- ・ジルコニウム関係JIS規格の管理・維持をします。
- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(6)ターゲット部会

- ・協会会員外のターゲットメーカーにも広く調査協力を呼びかけ、ターゲットの市場規模調査を実施するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・ターゲットに関係する法令の改正に関し、関係政府機関から要請があれば意見等の具申をします。
- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(7)ベリリウム部会

- ・国内環境法規制の見直し、EUの拡大RoHS指令、REACH規則の検討や関連事象について、厚生労働省及び経済産業省等関係政府機関との情報、意見交換を実施します。
- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

(8)化合物半導体部会

- ・化合物半導体業界共通の課題について検討するとともに、技術案件は技術委員会を開催して対応します。
- ・協会会員外の化合物半導体メーカーにも広く調査協力を呼びかけ、出荷統計を集計するなど業界の基礎資料の充実を図ります。
- ・集計した出荷統計に関し、経済産業省及び報道関係者等に情報を提供し、業界の状況を報告します。
- ・協会ホームページの改善により部会活動、業界動向等の情報発信を強化するための検討を行います。

3. 委員会・研究会活動等の推進

(1)新金属産業災害防止対策安全委員会

・会員事業者の災害防止と保安向上に向けた取り組みを支援し、その成果等の共有と周知徹底を図ることを目的とする「新金属産業災害防止対策安全委員会」を運営します。令和 4 年度も「新金属産業における災害防止対策に関する行動計画」を改定し、多結晶シリコン業界・希土類業界・タンタル業界・ターゲット業界・化合物半導体業界・ベリリウム業界・核燃料加工業界・ジルコニウム業界を対象とした事故・災害調査を実施して、協会所管の全産業界の行動計画書を作成しました。また、「産業安全とリスクアセスメント」、「保安力向上と安全文化の醸成」について講師を招きセミナーを開催しました。

令和 5 年度は、漏れのないリスクアセスメント実施の促進、これによる安全文化の一層の醸成に取り組みます。また、危険体感教育に関する意見交換等を実施して、行動計画の充実を図るとともに、会員会社の取り組みに対して必要な支援を実施します。

(2)半導体サプライチェーン材料規格研究会

・シリコンウェーハ等半導体製品のサプライチェーンを日本国内に維持し、活性化するために必要な課題の解決を図ることを目的とする「半導体サプライチェーン材料規格研究会、英文名:Material Standards Study Group for Semiconductor Supply-chain (略称 M4S)」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。

令和 2 年度までに経済産業省の支援を受けて作成したパワー半導体分野の協会規格「室温 FT-IR 法によるシリコン単結晶中の低濃度置換型炭素原子濃度の測定方法」及び「フォトルミネッセンスによるシリコン単結晶中の低炭素不純物濃度測定方法」について関係方面に広く周知するとともに、令和 5 年度に完了予定の経済産業省の支援を受けての JIS 開発事業等、国内外の適切な標準機関における規格化を検討してまいります。JEITA から移管した半導体材料関係 JIS 規格については、JEITA から移譲された関連標準資料とともに適切に管理します。

また、令和 5 年度は「シリコン・エピタキシャル層の蒸着金属ショットキー接合キャパシタンスー電圧測定による抵抗率測定方法」についての協会規格の作成を行い、国際規格化を目指します。

(3) 希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会

・希土類製品の ISO 国際標準を定め、我が国が独自の強みを発揮することのできる技術競争領域を確保するとともに、希土類サプライチェーン活性化に必要な課題の解決を図ることを目的とする「希土類 ISO 規格国内対応等サプライチェーン研究会(英文名:Japan Study Group of Rare Earths Supply-chain for ISO Standards(略称 RE3S))」において、引き続きこれらの活動と運営を推進します。なお、ISO 規格の審議にあたっては、国内審議団体として関係省庁、日本産業標準調査会(JISC)等との連携体制を構築するために、「ISO/TC298 国内審議委員会」を設置しており、研究会との協力連携活動を推進します。これら経済産業省の国際標準作成関連の支援につきましては、平成 29 年度から 3 年間の活動に引き続き、令和 2 年度からの 3 年間も事業を継続してきました。令和 5 年度からは、欧州委員会が中心となって設立支援を行っている国際希土類産業協会(Global Rare Earth Industry Association:GloREIA)では、希土類製品の ISO 国際標準を担う ISO/TC298 の主要メンバーが多数参画し、国際標準化の戦略等に関する議論、また情報交換が行われていることから、この動向に留意し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて議論にも参画します。

また、広報活動の一環として、昨年度に引き続き新金属早わかりシリーズ No.2「レア・アース」を改訂し、令和 5 年 5 月中に出版予定です。

(4) 大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会

・風力発電機等の大型電力機器に多用されている希土類や銅のリサイクルシステムの確立を目的とし、昨年度「大型電力機器からの希土類等リサイクルシステム研究会(英文名:Study Group for Rare Earth and Critical Metals Recycling System from Heavy Electric Appliances(略称 2RES))」を設置しました。令和 4 年度は、経済産業省の支援を受けレアアースの分離精製に係る新技術の性能評価事業を実施しました。今後とも経済産業省および関係政府機関の支援を受け、技術面と制度面の両面から今後の課題を検討し、これら重要金属を国内で循環する体制を中長期的に整備してまいります。

4. 経済安全保障対策、対外対応、広報その他

4.1 経済安全保障対策

・国の経済安全保障推進法の施行を踏まえ、特定重要物資への取組や支援策につき情報収集と会員各社との情報共有、外資規制等に係る関係政府機関等との意見交換、技術情報流出防止のための協会情報資産の管理強化を実施します。

この一環として、令和 4 年度に技術管理委員会を設置、「新金属協会 安全保障輸出管理規程」および「新金属協会 標準化業務に係る知的財産管理規程」を策定しました。今後とも関係省庁との連絡を密にして、技術流出の防止・対策に努めます。

さらに、令和 4 年度に、法務省 公安調査庁による「経済安全保障の確保に向けて 2022—技術・データ・製品等の流出防止—」セミナーを会員企業の担当者および関連部署向けに実施いたしました。令和 5 年度についても、6 月以降の日程にて、法務省 公安調査庁によるセミナーの実施を予定しております。

4.2 競争法コンプライアンスへの対応

・平成 22 年に制定した競争法コンプライアンス・ルールの遵守を徹底するとともに、改訂すべき内容があればこれを随時改訂し、周知します。

4.3 電力多消費製造業の電力料金値上げへの対応

・製錬、精製、加工等の各生産段階において電力を多消費する業界にあっては、電力料金の値上げは、国際競争力や生産拠点の国内立地維持の観点で企業基盤を揺るがしかねない極めて重要な問題であることから、当協会として関係官庁や関係団体と積極的な情報交換、意見交換を行い、協調して行動することといたします。

特に再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT 制度)及び炭素税導入の動き等につきましては、日本鉄鋼連盟をはじめ電力多消費団体と共同で、関係者に対し逐次要望を行います。

また、特別高圧料金の値下げにつき、昨年経済産業省の陳情を独自に行いましたが、今後引き続き要望を行っていきます。

さらに、令和 3 年度 11 月 25 日の「グリーン電力購入とエネルギーマネジメントに関する講演会」に引き続き、令和 5 年 2 月 9 日に「電力高騰時代の「総合経済対策」と「GX 推進」までの最近のエネルギー政策動向」をテーマに会員全社向けに WEB セミナーを実施しました。令和 5 年度も引き続き、電気料金値上げに対して情報の収集・共有に努めます。

4.4 環境対策等

・新金属の製錬、精製、加工等の段階において発生の恐れのある環境問題に加えて、地球環境問題への対応、省エネルギーやリサイクルの推進、化学物質の管理強化、放射性物質

の取り扱い規制強化等の諸問題につきましては、関係官庁からの要請に応じて関係業界として適切な意見を具申し、また関係情報を周知します。

水質汚濁防止法におけるほう素、ふっ素、窒素に係る排水基準は、暫定基準値による適用期間が設定されていますが、関係会社による技術情報や意見の交換を目的とした排水中の窒素対策会議を開催して、関係官庁や関係委員会等からの要請に対応していきます。暫定値の遵守と一層の環境負荷低減を図り、一律排水基準への移行に向けた道筋を明確にしつつ対策を実施します。

4.5 関税率改正問題

・鉍工業製品の輸入関税率は、海外製品の輸入促進に関連して、引き下げが実施されていますが、関係官庁からの関税率の改正動向を周知するとともに、諮問に対しては関係業界としての適切な意見を具申します。

4.6 市場変動への対応

・新金属の原材料は、急激な市場変動等に伴い入手が困難になる場合があることから、関係者と協力して個別金属ごとにマーケット委員会の立ち上げを検討し、市場動向に関する情報の入手・提供を行うとともに、定期的に消費・在庫調査を実施するなど、生産活動に支障が生じないように備えます。

4.7.海外動向等調査

・新金属資源はその大半を輸入に依存していますが、海外の資源供給状況には不安定要因が多く、特に調達国の通商・産業政策や調達先の企業動向は流動的となっています。これらに関する情報を収集・提供するとともに、関係機関等から要請があれば、それらの状況把握調査を行います。

4.8 他団体等との連携

・非鉄金属関係7団体を会員とし、非鉄金属産業の健全な発展のために共通課題について検討することを目的として設置されている「非鉄金属ネットワーク協議会」に参画します。その他、産学官界における関係委員会についても、応分の協力を行うなど、積極的に参画してまいります。

5. 運営・普及協力関係、広報その他

5.1. 運営関係

- (1) 総会 年1回
- (2) 理事会 年3回
- (3) 部会、委員会、分科会、研究会等 随時

5.2. 普及協力関係

下記の関係団体の運営等に協力します。

- (1)(一財)金属系材料研究開発センター
- (2)(一社)資源・素材学会
- (3)(一社)エネルギー・資源学会
- (4)日本希土類学会
- (5)(国研)日本原子力研究開発機構
- (6)日本原子力学会
- (7)日本保健物理学会
- (8)(一社)原子力安全推進協会
- (9)(一社)日本原子力産業協会
- (10)世界核燃料安全ネットワーク(INSAF)
- (11)(公財)放射線影響協会
- (12)日本核物質管理学会
- (13)(一財)放射線利用振興協会
- (14)(一社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)
- (15)(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)
- (16)アメリカASTM (American Society for Testing and Materials)
- (17)SEMIジャパン
- (18)(一社)日本真空工業会
- (19)(公社)日本表面真空学会
- (20)(一社)日本分析機器工業会
- (21)(公社)日本アイソトープ協会

5.3.広報、出版等

- (1) 内外市場等調査・・・内外の市場並びに輸出入の動向調査の実施
- (2) 理事研修会、見学会等の開催
- (3) 広報関係
 - ・特別講演会(ウェブセミナー)の開催
 - ・ホームページの更新・情報提供
 - ・会誌「新金属工業」の発行(年2回)
- (4) 生産、輸出入資料の整備

5.4.表彰

- (1) 新金属協会賞(功労賞、協会事業功労賞)